

第3種郵便物認可

オスプレイ回答書

私たちの生活守って

「実情と隔たり」住民ら怒り

【中部・北部】沖縄防衛局が20日、県に示した米軍普天間飛行場へのMV22オスプレイ配備に関する回答書で、配備が住民生活に大きな影響を与えないと強調していることに関し、「政府説明と実情に隔たりがある」など怒りの声が上がった。

宜野湾市を中心に基地の県外移設を目指す活動を続ける「カマドゥー」小たちの会」の佐喜真加代子さんは、「危険なオスプレイを外に移設してほしい」政府は本気で配備させるつもりか。騒音もそうだが、事故が起きるのではないかと不安だ。あきれて何も言えない」と憤った。

「市民として配備は絶対反対」と反発する普天間飛行場に接する宜野湾市新城区の與那覇覇政勇自治会長。「米政府は何度も地元住民との約束を破ってきた。沖縄は今も占領地。早く県外に移設してほしい」

区長は「政府説明と私たちの日常生活の間には大きな隔たりがある」と政府説明を批判。「日本政府には、私たちの生活を守るために強い態度で米政府に臨んでもらいたい」と話した。東

村高江の「ヘリパッドいらないう住民の会」の伊佐真次さんは「政府は影響がない

実際の運用情報 触れていない

と言うが、昨年12月に現行のヘリの通常訓練でもテントが壊れた。オスプレイの訓練で影響がないわけがない」と疑問視。

同高江の安次嶺音音さん(40)も「現状でもヘリの低空飛行で窓が震えうるさいのに、オスプレイが飛んで影響がないわけがない。住民は生活がしにくくなる」と懸念した。

見れば信用できない。きれい事を並べただけだ。オスプレイに関するデータも航空雑誌などで紹介されているものにとどまっている。実際の運用について県民に知らせなければならぬ。情報には触れていない。再起用された真部朗沖繩防衛局長が、就任あいさつの際に回答文を手渡したということは、新たな沖繩防衛局長もだましの手法で県民に基地を押し付けようとする姿勢を示したものだ。